

A. 主な動き

1. 内政

憲法改正

・30日、ギンブ国会議長は、新憲法案を採択するというこれまでの考えを一時的に断念し、憲法第78条の変更を優先すると発表。

・30日、複数の共産党議員と会談したギンブ国会議長は、憲法第78条の改正は半年かけて行われるが、議会の解散がいつになるかは分からないと発言。ミーシン共産党議員は、憲法に従いまず議会を解散、期限前議会選挙の日程を発表した後に憲法第78条の改正を行うべきであると反論。ペトレニコ共産党議員は、6月16日から3ヶ月以内の議会解散を要求。

・30日、ディヤコフ民主党名誉党首は、憲法改正を国民投票により実施する案はすでに廃れており、A E Iは憲法改正に関する自らの見解を統一し、ヴェニス委員会に提出すべきであり、モルドバ憲法に従い期限前議会選挙は避けられないと発言。

・31日、共産党は憲法裁判所に、独自の憲法78条改正案を提出。右案によれば、第一次投票では61票、二次投票では57票、三次投票では52票の賛成を持って大統領が選出される。

・31日、ルプ民主党党首は、国民の60～70%が大統領の直接選挙を求めているとし、大統領選出のための国民投票を実施するよう提案。

その他

・29日、ルプ民主党党首は、期限前議会選挙が実施されることになれば、A E Iの政党間で新たな合意が結ばれることとなり、大統領のポストも民主党以外の政党へ提示される可能性を指摘した上で、大統領のポストに限らず国会議長や首相といった内政・外政に影響のあるポストならば構わないと発言。

・31日、ギンブ大統領代行は、シルブ共産党所属法律家を議会の「ペルソナ・ノン・グラータ」に指名、議会本会議への出席を禁止。シルブ氏側は欧州人権裁判所への提訴を宣言。

・1日、ツルカン議員は、政党離脱員の独自会派設立を可能にするための議会規則修正法案を提出。ギンブ大統領代行は、国民は個別議員ではなく政党に投票したとコメント。

2. 沿ドニエストル

・27日、ゲルマン外務欧州統合省次官は、モルドバが「5+2」フォーマットでの協議を活発化させるつもりであり、5月に予定されている協議が公式会合となるよう願うと発言。

・29日、オシポフ外務欧州統合担当副首相とヤストレブチャク「外相」はキシナウで会談し、信頼醸成を目的とした専門家グループの活動、市民の往来自由化の条件、沿ドニエストルの経済、沿ドニエストル内のモルドバ語学校等の問題につき協議。

3. 経済

マクロ経済

・31日、国家統計局は、2009年の生活最低水準額が前年比13.2%減の一人あたり1187レイであったと発表。

・1日、2009年の可処分所得が2008年度比1.3%増の一人あたり1204レイであったと国家統計局が発表。

その他

・29日、経済省は、2010年第2四半期のモルドバの対口天然ガス代金が1千立方メートルあたり233ドルから252ドルに上昇すると発表。

・31日、天然ガス価格の第2四半期からの値上げに伴い、4月1日より消費者向けの天然ガス価格が10%値上げされる可能性があるというバリコフ国家エネルギー規制庁長官が発言。

・31日、フィラト首相は、国内消費者向けのガス価格の値上げを議論するのは時期尚早とコメントし、モルドバの対露ガス代金はEUと比較し10%低いと指摘。

・1日、エネルギー統制国家委員会は、対露天然ガス代金の上昇に伴いモルドバガスが国内消費者向けガス料金の値上げ申請している件につき、消費者も交えた討論会の開催及び価格シミュレーションを行ってから最終判断を下すと発表。

・1日、コサルチウク農業食品産業相は、ブラッセルで開催された支援国会合で約束された支援の内、1億1000万ユーロが農業部門(高付加価値製品)に投資される予定であると発言。

4. 外政

▼26日、ポポフ外務欧州統合次官のCIS外相会合出席(モスクワ)

・モルドバ側はCIS加盟国との政治及び軍事協力に関する文書に署名せず。

▼30日、新駐モルドバ・ルーマニア大使の着任

・ラズルカ新大使はギンブ大統領代行に信任状を捧呈。

▼31日、ボック・ルーマニア首相のモルドバ訪問

・国境地帯住民のためのルーマニア入域許可証供与式を在キシナウ・ルーマニア大使館で実施。

・これまでに2000人が申請し、912人分の通行許可証が用

意され、15人が受領。有効期間は2年、5年間延長可能。
・ルーマニア側はモルドバの欧州統合支援の意向を改めて表明。

- ▼31日、シュヴァロフ露第一副首相のモルドバ訪問
- ・フィラト首相と会談
(フィラト首相発言)
 - ・モルドバが国際機関から受ける支援の15%は沿ドニエストル地域に割り当てる。
 - ・モルドバは特にエネルギー及びインフラ開発分野におけるロシアとの関係発展を希望。
 - ・ロシアにおけるモルドバ人出稼ぎ労働者の問題。
 - ・貿易の障壁除去。
(シュヴァロフ露第一副首相発言)
 - ・モルドバのワインメーカー30社はロシア市場へのワイン輸出権を獲得。7月以降は関税同盟国であるカザフスタン、ベラルーシへの輸出も可能に。
- ▼1日、サウダバエフ・カザフスタン(OSCE議長国)外相のモルドバ訪問
- ・ギンブ大統領代行、フィラト首相、レアンカ外務欧州統合相、

オシポフ副首相と会談。
・OSCEの活動、沿ドニエストル問題につき協議。

- ▼その他
- ・30日、フィラト首相は、無査証渡航制度に関するEUとの協議を6月15日から開始すると発表。
 - ・1日、フィラト首相は、モスクワの地下鉄で29日に発生したテロにより2名のモルドバ人が死亡したと発表。

5 . 防衛

マリヌタ国防相のルーマニア訪問

- ・29日、モルドバ・ルーマニア両国防省は、空軍間協力に関する議定書に調印。本議定書は、国境付近での軍用機の飛行情報及び空域状況に関するレーダー情報の交換等について規定。
- ・29日、オブレア・ルーマニア国防相は、ルーマニア・モルドバ共同大隊創設に関するマリヌタ国防相の提案を歓迎すると発言。

B . その他の動き

4 / 2 (金)

・沿ドニエストル合同委員会(JCC)は、安全保障地帯の村に居住するモルドバ側及び沿ドニエストル側の住民に対し正当

な権限を有する機関に対し自発的に武装解除するよう勧告することを決定。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)